

現在のマンションのストック総数は約 686 万戸とされており、そのうち旧耐震基準により建設されたものが約 103 万戸（2021 年末現在）存在するとされています。今後南海トラフ巨大地震が発生することも予測されているなかで、建物の耐震化の促進が我が国の課題となっています。また、建物の老朽化とともに居住者の少子高齢化の進行により管理の担い手不足となり維持管理の課題に直面しているマンションも多く出てきています。

平成 14 年のマンション建替円滑化法の施行を受けて一定数のマンション建替事業が実施されましたが、耐震性不足マンションの再生が十分に進んでいるとは言えない状況です。そうしたなかで、平成 26 年の改正により、耐震性不足マンションの再生を促進することを目的として「マンション敷地売却制度」が新たに創設され、これまでに同事業による再生例も出てきています。さらに、令和 2 年の改正ではマンション敷地売却制度の対象となる新たなマンションの類型が追加され、同制度の活用の可能性が広がりました。

本研究会では、マンション敷地売却制度の概要を整理した上で、これまでに実施されたマンション敷地売却事業の中から特徴の異なる 2 つ事例を取り上げ、同事業の特徴を把握し、実際に事業を進める上での課題や今後のマンション再生の展望について解説します。

今回の研究会を通じて、皆様のマンション再生事業（建替え・マンション敷地売却制度）等への今後の取り組みの一助となれば幸いです。

◇内 容

1. マンション敷地売却制度の概要

- ① マンション敷地売却事業の創設
- ② マンション敷地売却事業の特徴（マンション建替事業、市街地再開発事業との比較等）

2. マンション敷地売却制度の事例について

- ① パール福岡（建替え型）
- ② 麹町三番町コンド（売切り型）

3. パネルディスカッション

◇講 師

（一社）再開発コーディネーター協会 マンション建替え支援事業委員会 委員

株式会社UG都市建築

常務取締役

金子 光良 氏

旭化成不動産レジデンス株式会社 マンション建替え研究所

所長

重水 丈人 氏

株式会社都市設計連合 都市再生本部

コンサルタント第一部長

船越 宏二郎 氏

◇コーディネーター

株式会社都市設計連合 執行役員 都市再生本部

コンサルタント第三部長

細井 拓也 氏

（一社）再開発コーディネーター協会 事業企画委員会 副委員長

◇都市計画 CPD

当プログラムは都市計画 CPD 認定の申請を予定しています。

日 時：令和4年11月16日（水） 14:00～17:00

場 所：ビジョンセンター浜松町（住所：港区浜松町 2-8-14 浜松町 T S ビル）

※会場が外部会場ですので、ご注意願います。（<https://www.visioncenter.jp/hamamatsucho/access/>）

定 員：約40名（但し、定員になり次第、締切と致します。）

参加費：15,000円（会員は13,000円）（税込）

※事前振込とし、当日参加費の現金取扱いは致しません。

申込方法：下記①、または②の方法にてお申込み下さい。

① 右記申込みフォームよりお申込み下さい。【<http://urca.or.jp/mailform/gijyutu05/gijyutu05entry.html>】

② 下記申込欄にご記入のうえ、FAX またはメールにてお申込み下さい。

FAX 03-3454-3015 メール: jigy@urca.or.jp

※ 参加される方は、各自マスクをご用意頂き、必ず着用いただきますよう、お願い致します。

※ 受講当日は、受講票（後日送付）を忘れずにお持ちいただきますよう、お願い致します。

なお、開催 3 日前までに参加費の入金確認が取れない場合、受講票は無効となります。

会社名：.....

電話：.....

請求書送付先：（〒.....）

請求書宛名：.....

会員種別（ 1.個人会員（正・賛助） 2.法人会員（正・賛助） 3.一般）

所 属・役 職 名	氏 名	連絡先メールアドレス